

地域に内在する多様な生活課題の明確化に関する調査研究（1）

－「地域相互支援型自治体推進モデル」の構築に向けた取り組み－

○ 大阪市立大学 岩間 伸之（1858）

野村 恭代（大阪市立大学・6252）

生活困窮者、地域を基盤としたソーシャルワーク、予防的ニーズ

1. 研究目的

本研究の目的は、人口減少社会及び超高齢社会を想定した「地域相互支援型自治体推進モデル」を地方自治体（A町）と共同で構築することにある。このモデルは、地域住民の総力を結集した「支え合い」（地域相互支援型）を基調としながら、日常生活圏域における専門職と地域住民とが協働する総合相談体制と、それを支える地方自治体の役割を明確にした生活困窮者（社会的孤立を含む）等への支援のあり方を提示するものである。

「地域相互支援型自治体推進モデル」は、小地域（生活圏域）を基本ユニットとした総合相談体制を内包しており、そこでは地域における専門職及び地域住民を含めた多様な担い手による地域を基盤としたソーシャルワークの展開を想定している。本報告は、本モデルの構築に向け、A町と共同で「地域における『支え合い』に関する調査」を実施した。A町は、2010年の国勢調査人口5,000人強、世帯数約2,500で、2040年時点での日本の人口構造（年齢3区分割合）と酷似している。

本調査の目的は、①A町における生活実態及び地域における支え合い活動の程度を明らかにすること、②生活課題及びニーズの実態を戸別訪問によって把握すること、である。本報告では、「地域相互支援型自治体推進モデル」の全体像と調査枠組み及び②の調査結果の概要について報告する。

2. 研究の視点および方法

「地域相互支援型自治体推進モデル」の構築に向けては、A町の生活課題の実態を正確に把握する必要がある。その生活課題とは、専門的援助を要する緊急性の高い事例のみならず、予防的観点から生活課題の明確化を含むことが不可欠である。

本調査は、A町役場及びA町社会福祉協議会と共同してA町の世帯（5分の1抽出）を対象にアンケート調査として実施した。自記式回答用紙を郵送にて配布し、回収は調査員（A町役場職員、A町社会福祉協議会職員、当プロジェクトの研究者）による全戸訪問によって実施した。その際、訪問した調査員は、アンケート項目の内容に沿って各世帯の生活課題を中心に聞き取った。調査時期は、2015年7月～12月である。

3. 倫理的配慮

本研究調査の回答結果については、個人名や施設・機関名、特定の地域情報が明らかに

ならないように配慮し、プライバシー保護のため匿名で調査を実施した。回収データについては、統計的に処理を行い、本研究の目的にのみ使用した。また、調査の実施にあたっては、研究内容及び個人情報等の取り扱いに関する説明文書を同封し、同意の得られた調査対象者にのみ回答を依頼した。なお、本調査は、大阪市立大学大学院生活科学研究科内に設置する研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 15-16）。

4. 研究結果

A町の全世帯から無作為に5分の1を抽出し、調査票を郵送した（13自治会）。調査票発送数は499票、全戸訪問による回収422票、有効回答数は422票、有効回収率84.6%であった。

回答の得られた422票の調査票及び聞き取り調査の内容について、生活課題（困りごと）の困難性の程度及び内容について、一定の基準に基づいて分析した。困難性の程度については、生活課題を、「要支援事例」（現状のままでは放置できない状態にあり、早急に専門的援助を要する事例）、「準要支援事例」（「要支援事例」には該当しないものの、周囲から何からのサポートを要する事例）、「要支援予備軍事例」（「要支援事例」及び「準要支援事例」には該当しないものの、将来的に支援を要する可能性がある事例）、「いずれでもない」に分類した。その結果、「要支援事例」37件(8.8%)、「準要支援事例」46件(10.9%)、「要支援予備軍事例」44件(10.4%)が確認された。これらを合計すると、全体の約3割が何かしらの支援を要する可能性がある世帯ということが明らかとなった。また、生活課題の内容については、経済的困窮、社会的孤立、その他の要因に分類し、その組み合わせによって分類を試みた。その内容と性別及び年齢等の基本属性と合わせて分析した。

5. 考察

回答の得られた422世帯のうち、3分の1にあたる127世帯が何らかの生活課題を抱えていることが明らかとなった。とりわけ、本調査においては、全戸訪問による訪問調査によって、「準要支援事例」46件(10.9%)、「要支援予備軍事例」44件(10.4%)が確認できたことは、A町が2040年時点での日本の人口構造と酷似していることを考え合わせると、今後の福祉施策を展開するうえで大きな意義をもつ。これらの事例は、いわゆる予防的ニーズに該当するものであることから、こうした事例を地域で支援できる仕組みづくりが急務であることを示唆するものである。

「地域相互支援型自治体推進モデル」の構築に向けては、この結果をふまえて、A町において小地域（生活圏域）を基本ユニットとする総合相談体制の構築に向けて取り組んでいくことにしたい。

※ 本研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)（平成27～29年度）「人口減少社会を想定した生活困窮者等への地域相互支援型自治体推進モデルの構築」（研究代表者：岩間伸之）の一環である。